

事務事業名		再生可能エネルギー導入促進事業		☒ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	02 自然豊かな環境の保全と創造		事業期間	
	施策名	05 地域環境の保全と共生			
	基本事業名	01 地球温暖化対策の推進		予算科目	
根拠法令		会計 款 項 目 事業			
所属	部課名	環境未来都市推進室		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成25 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	01 02 01 06 21
	課長名	新沼 徹			
	係 名	電話	0192-27-3111		
	担当者	佐藤貴裕	内線		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					
環境負荷の少ない循環型社会の構築に向け、市民の環境に対する意識の高揚及び再生可能エネルギーの普及を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する場合に要する経費に対し、予算の範囲内で、補助金を交付する。 ○補助金額 ・キロワット単位の表示による太陽電池の最大出力合計値に3万円を乗じて得た額(10万円を限度) ○手続きの流れ ・市内の住宅に太陽光発電システムを設置する場合 補助金の申請→申請の受理→書類審査→交付決定通知→設置工事→設置完了→交付請求→補助金の交付 ・太陽光発電システムが設置された市内の建売住宅を購入する場合 補助金の申請→申請の受理→書類審査→交付決定通知→住宅購入→交付請求→補助金の交付 再生可能エネルギー関連会議等への出席。					
全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金			
		都道府県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		事業費計 (A)	0		
人件費	正規職員従事人数				
	延べ業務時間				
	人件費計 (B)	0			
	トータルコスト(A)+(B)	0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称	単位
住宅用太陽光発電システム設置補助金交付申請者へ補助金の交付。 再生可能エネルギー関連会議等への出席。	ア 住宅用太陽光発電システム申請件数	件
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ 再生可能エネルギー関連会議への出席回数	回
前年度と同じ。	ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民	名称	単位
	カ 市の人口	人
	キ	
	ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
再生可能エネルギー暮らしに生かす。	名称	単位
	サ 住宅用太陽光発電システム補助金交付件数	件
	シ 住宅用太陽光発電システム補助金交付額	千円
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	ス	
環境負荷の少ない循環型社会が構築される。		

		単位	年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円			16,726	10,466	8,128	10,002
		事業費計 (A)	千 円	0	0	16,726	10,466	8,128	10,002
	人件費	正規職員従事人数	人			1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間			1,000	700	700	700
		人件費計 (B)	千 円	0	0	4,000	2,800	2,800	2,800
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	0	0	20,726	13,266	10,928	12,802
⑤活動指標	ア	件		—	—	181	112	84	100
	イ	回				10	4	4	10
	ウ								
⑥対象指標	カ	人		—	—	38,871	38,712	38,167	38,000
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	件		—	—	172	107	83	100
	シ	千円		—	—	16,701	10,454	8,128	10,000
	ス								

事務事業ID	1597	事務事業名	再生可能エネルギー導入促進事業
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
環境負荷の少ない循環型社会の構築に向け、市民の環境に対する意識の高揚及び再生可能エネルギーの普及を図るため、平成25年度から住宅用太陽光発電システムを設置する場合に要する経費に対し、補助金を交付することとした。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
被災者が住居を再建するタイミングと重なり、国・県の補助制度と並行して申請があった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	再生可能エネルギーの導入促進は、低炭素社会の構築につながり、市総合計画が掲げる「環境に配慮した生活の推進」に結びつく。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	地球温暖化の防止は世界的に取り組まなければならない課題で、その解決の一環として、公共団体は先導的に再生可能エネルギーの導入に取り組まなければならない責務があり、妥当である。	
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	市民に、低炭素社会の構築に向け、再生可能エネルギーを取り入れた行動をとってもらふことは、低炭素社会の構築に資するものであり、対象、意図ともに適切である。	
	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	高台等への集団移転や自力再建を考えている世帯への周知に努めることにより成果向上の余地があるものと考えている。	
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	市民による再生可能エネルギーの活用は時代の要請でもあり、当事業を廃止することはできない。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	個人を対象とした再生可能エネルギーに関連した補助制度として木質燃料燃焼機器設置に対する補助がある。 補助対象が異なるため統廃合はできない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	太陽光発電システムも年々太陽光設置費用の低価格化が進んでいるため、市の補助額を減額する余地はある。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	補助金交付申請から交付請求に至る一連の手続きは職員1名で対応している。手続きはマニュアル化されたものであり、人件費の削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	補助金の交付対象は、市内に新築または既存住宅へ太陽光発電システムを設置する者すべてを対象としており、公平性は確保されている。	

事務事業ID	1597	事務事業名	再生可能エネルギー導入促進事業
--------	------	-------	-----------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 太陽光発電システムの低価格化が進むことで、今後も太陽光発電システムのニーズは増加すると考えられる。低価格化に伴い、自力での設置がよりしやすくなることから、市の補助額の見直しも必要になると思われる。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 補助額の設定については、国の制度が廃止され、県においても減額、対象者の範囲を狭めるなど、事業を縮小する傾向にあるため、情勢を見極め、他市とのバランスを考慮しながら判断する必要がある。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	●		×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 																							

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者 企画政策部企画調整課長	新沼 徹

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 生活における再生可能エネルギーの活用を推進するためには、広報媒体による定期的な周知はもとより、二酸化炭素の排出抑制効果や電気料金の節減状況などに係る実践例を示しながら、東日本大震災被災者など住宅建設を予定している方々を中心に、効果的に周知する必要がある。								
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 効果的な周知方法について検討し、実践する。 今後、国のエネルギー政策や太陽光発電システムの価格動向を注視する必要がある。 東日本大震災被災者の生活再建に伴う住宅建設のピークは過ぎたことから、本事業による補助金交付申請件数も減少するものと見込まれる。こうした情勢変化を勘案しながら、1件あたりの補助交付額の改正について検討する。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	●		×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
